

町長が議会答弁で明言

「地方交付税が削減されても職員給与減額は行わない」

今般の「国家公務員人件費」の削減合意、閣議決定を受け、地方公務員への波及が懸念される中、高簿町長は6月議会において、職員給与の減額は行わないと明言した。

6月定例議会において、「地方交付税が削減された場合、職員給与を減額するののか」という一般質問が行われましたが、高簿町長は「交付税が減っても減額しない」と明言しました。（裏面、新聞記事参照）

今回、2名の議員から同様の質問がありました。が、最初の質問者に対して町長は「平成14年度から職員は我慢してきた。これ以上の削減は考えていない。今年から独自削減は元に戻したところであるが、全て戻しているわけではない。（現給保障を行っている）ので改正された新給より低い給料となつてはいる。旅費を復活させたところもある。なので、財源確保が出来る

は戻したいと思つている」と答弁しました。2人目の質問者は繰り返しての質問は行いませんでしたが、「私も、今まで独自削減して来たので、削減はしないであらうと考えていた」との発言がありました。

今回の当局の議会での答弁は「当然のことではあります。が、はっきりと「実施しない」旨の発言があったことは評価できるのではないのでしょうか。

そもそも今回の「国家公務員人件費削減」については、労働基本権制約の代替措置である「人事院勧告制度」に基づかないものであり、「法令」違反、ひいては「憲法違反」の可能性すらある暴挙

であると言えます。

また、片山総務大臣の「地方公務員には波及させない」という発言を受けての要請で、皆首相にも関わらず、皆首相の「地方公務員に同様にお願いしなければならぬ」との発言や財務省による地方交付税削減の検討など、約束破りともいえる動きは許されるものではありません。

今回の震災復興にあたっては、被災地の自治体の自治労の仲間が、各自治体の自治労の仲間が派遣やボランティアで協力をしており、震災復興のための財源を、公務員人件費に求めることはまったくもって理解不能な話です。

今後も道本部、地方本部を通じてもたらされる中央での動向に注視しながら、この問題の完全終結まで、各組合員の団結をお願いします。

1

「公務員給与削減のナンセンス」 青山学院大学客員教授 榊原英資(さかきばら えいすけ)

菅政権は復興財源捻出のために今後3年間にわたっての国家公務員給与の削減の方針を決め、連合系組合はこれに合意していると伝えられています。しかしこの提案は二重の意味でナンセンスだと筆者には思われます。

まず日本の国家公務員数は人口千人あたり12.6人(国防・公社公団、政府系企業を含む)とイギリスやフランスの4分の1。連邦国家であるアメリカの9.9人より若干多いですが、ドイツの22.3人のほぼ半分です。それゆえ公務員の人員費も対GDP比でOECD諸国中、最低の6%とアメリカやイギリスに比べて2分の1から3分の1になっていきます。

このうえ公務員の人員費を削減する必要があるのでしょうか。公務員の数だけでなく、財政の規模でも日本はGDPの37%とデータのあるOECD諸国28カ国のうち24番目、さらに人口5千万人以上の先進国では最も小さな政府を維持しています。

また経済復興という観点からすれば、財源は国債の発行によって捻出すべきです。給与削減や増税は他方で消費削減につながる可能性が高いので、日本全体としての消費やGDPは増加しないことになってしまいます。

確かに被災地の復興になるでしょうが、他の地域では経済の縮小が起こり、マクロでの効果は無くなってしまいます。こういうときに必要なのはケインジアン・ポリシー。公債でファイナンスして歳出の増大によって、GDP全体の押し上げを図るのが常識です。1930年代の世界恐慌のとき、ケインズが主張したのがまさにこのことです。

これはケインズ以来のマクロ経済学の常識だといえることができるでしょう。どうも現在の菅政権には経済をマクロで見て、これを運営するという視点が欠けているように思えます。

地方交付税は復興財源と別枠要請へ

一般質問で町長

【清水】定例会は17日、2人が一般質問を行った。東曰本大震災の地方交付税への影響について、高薄渡町長は「復興財源とは別枠とする」とを町村会などを通じて要請

していく」とした。また、地方交付税が削られた場合の町職員給与について「既に行財政改革の中で給与を削減しており、削減ほしない」とした。西山輝和、原紀夫両氏の質問に答えた。(大谷健人)

町職員給与削減せず

◇清水町 定例会は17日、2氏が一般質問を行った。高薄渡町長は、国が東日本大震災復興財源捻出のため国家公務員給与削減に関連し、地方公務員の給与にあてる地方交付税の減額を検討していることに對し、交付税が減っても同町職員給与減額はしない考えを示した。高薄町長は「財政健全化のため2002年度から独自に職員給与を削減し、長年我慢してもらった。これ以上の不利益は職員の熱意を奪いかねない」とし、財源は「基金で対応せざるをえない。急を要しない事業執行の工夫も必要」と述べた。